



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 6430

URL <https://www.daikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務

(氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111

コーポレートマネジメント統括部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,360	△19.4	2,314	△34.4	2,352	△33.8	1,480	△38.9
2026年3月期第1四半期	15,331	△17.7	3,526	△36.9	3,552	△36.6	2,424	△37.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,473百万円(△39.7%) 2026年3月期第1四半期 2,444百万円(△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	101.49	—
2026年3月期第1四半期	167.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	58,150	50,292	86.4
2026年3月期	59,279	49,668	83.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 50,254百万円 2026年3月期 49,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,000	△11.7	4,500	△53.5	4,600	△53.2	3,100	△46.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社SHUNRI

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	14,818,175株	2026年3月期	14,818,175株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	200,683株	2026年3月期	258,353株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	14,589,607株	2026年3月期1Q	14,511,547株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式が含まれております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、遊技機の稼動は全体として底堅く推移しており、特にパチスロ機が市場を牽引する状況が続いております。2026年4月～6月の期間平均における遊技機の稼動状況は、全体で前年同期比100.3%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機が前年同期比102.6%と好調に推移した一方、パチンコ機は前年同期比97.4%となりました（当社「DK-SIS」データより）。

また、当第1四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、遊技機全体に占めるスマート機の設置割合が45.0%（前年度末比+2.3ポイント）となりました。種別設置状況につきましては、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が62.5%（前年度末比+1.4ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が31.1%（同+2.6ポイント）となりました（同データより）。

スマート遊技機は、今後もファンからの支持を得ながら設置割合を拡大していくものと見込まれます。これに伴い、パチンコホールにおけるスマート遊技機の導入・運用に対応するための設備投資需要も堅調に推移するものと想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2026年4月に、業界標準のデータ活用ツール「DK-SIS」を刷新したクラウド新サービス「DK-SIS INFINITY」（エスアイエス インフィニティ）の提供を開始いたしました。クラウド化による利便性向上に加え、新台初日からのリアルタイム分析、稼動貢献度評価、導入後の推移予測など、営業戦略を支援する機能を拡充し、パチンコホール経営企業のデータ活用を支援してまいりました。

また、2026年6月には、円谷フィールズホールディングス株式会社との協業により、新広告配信サービス「FAN+AD」（ファンタス アド）の提供を開始いたしました。ファンデータや位置情報データを活用し、AIによりファンの趣向に応じた広告配信を行うことで、より効果的なプロモーションの実現を図るとともに、パチンコホール経営企業の集客を支援してまいりました。

製品におきましては、スマート遊技機への対応需要を背景に、カードユニット「VEGASIA」（ベガシア）、台毎液晶端末「BIGMO XCEL」（ビグモエクセル）等の情報公開製品、精算機とPOSが一体となったコンパクト設計のセルフ端末「TJ-01」（ティージェーゼロイチ）の拡販を推進いたしました。

サービスにおきましては、MIRIGATEサービスのさらなる拡大に向け、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」（マーケットーエスアイエス）、AIを活用したマーケティング支援サービス「サイトセブン FAN+」（ファンタス）の普及を促進いたしました。

アミューズメント事業におきましては、当社グループ企業のDAXEL株式会社が、今期発売を予定しているパチスロ機の型式試験申請を進めております。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」のPlayStation 5版を2026年2月26日に発売し、販売は順調に推移しております。

その他事業におきましては、2026年4月1日に和クレプ専門店「たばねのし」を運営する株式会社SHUNRIを子会社化するとともに、Chagri株式会社を設立し、飲食事業における抹茶分野のバリューチェーン強化を図りました。また、2026年6月30日には都ホテル岐阜長良川のホテル建物及び附属設備等の取得を決定し、観光事業における事業基盤の強化を進めました。「箱根ガラスの森美術館」においては、開館30周年を記念した各種イベントを実施するとともに、企画展「ヴェネチアン・グラスでみせる驚異の部屋 ～世界の創生～」を開催し、美術館の魅力向上と来館者数の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高123億60百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益23億14百万円（同34.4%減）、経常利益23億52百万円（同33.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億80百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機への移行が進む中、設備投資需要は引き続き底堅く推移しております。

このような市場環境のもと、前年度に発売した新製品「B i G M O X C E L」、「T J - 0 1」及び情報公開製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、スマート遊技機の設置割合の伸びが緩やかになったことから、カードユニット「V E G A S I A」の販売台数は前年同期を下回り、『パチンコホール向け製品等』の売上は前年同期を下回りました。

『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移したことに加え、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスの加盟店舗数が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は104億93百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は28億30百万円（同10.6%減）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第1四半期連結累計期間におきましては、部品販売が前年同期を上回り、堅調に推移いたしました。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が順調に推移しております。D A X E L株式会社においては、今期発売を予定している新機種の市場投入に向け、型式試験申請を進めております。

この結果、当事業の売上高は11億76百万円（前年同期比66.2%減）、セグメント利益は1億39百万円（同85.3%減）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、株式会社SHUNRIの子会社化による業績寄与がありました。

また、「箱根ガラスの森美術館」においては、開館30周年を記念した各種イベントを実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は、7億16百万円（前年同期比138.4%増）、セグメント損失82百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ営業債権が減少しております。これは主に前第4四半期における営業債権の回収が順調に進んだことによります。また、短期金融資産の償還により有価証券が減少し、現金及び預金が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少の581億50百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、法人税等の見込納付による未払法人税等及び消費税等の納付によるその他流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少の78億58百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加の502億92百万円となりました。自己資本比率は、86.4%（前連結会計年度末比2.6ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に発表した通期の業績予想から変更はありません。

今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間実績	2027年3月期 通期連結業績予想
売上	12,360	48,000
営業利益	2,314	4,500
経常利益	2,352	4,600
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,480	3,100

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,591,921	19,443,148
受取手形、売掛金及び契約資産	4,153,980	3,720,097
電子記録債権	4,344,470	3,378,895
有価証券	2,997,835	—
商品及び製品	9,411,243	9,505,493
仕掛品	19,467	64,122
原材料及び貯蔵品	485,533	410,100
その他	1,233,614	1,233,705
貸倒引当金	△195,389	△194,644
流動資産合計	39,042,677	37,560,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,670,406	4,642,066
土地	6,617,370	6,617,370
その他（純額）	751,871	799,422
有形固定資産合計	12,039,648	12,058,859
無形固定資産		
ソフトウェア	4,623,726	4,500,952
のれん	913,994	1,148,461
その他	69,531	69,248
無形固定資産合計	5,607,251	5,718,662
投資その他の資産		
繰延税金資産	567,594	552,813
その他	2,173,827	2,412,438
貸倒引当金	△151,440	△152,782
投資その他の資産合計	2,589,982	2,812,469
固定資産合計	20,236,882	20,589,991
資産合計	59,279,560	58,150,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,400	1,955,402
電子記録債務	1,096,249	1,154,922
未払法人税等	1,086,050	813,483
役員賞与引当金	258,251	18,942
従業員株式給付引当金	156,051	—
その他	3,361,275	2,670,807
流動負債合計	8,424,280	6,613,559
固定負債		
長期借入金	—	31,400
役員退職慰労引当金	520,712	532,552
退職給付に係る負債	428,118	442,118
その他	237,754	238,585
固定負債合計	1,186,585	1,244,657
負債合計	9,610,866	7,858,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,128	723,128
資本剰余金	729,136	729,136
利益剰余金	48,683,523	49,127,064
自己株式	△698,277	△541,991
株主資本合計	49,437,510	50,037,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,011	11,058
退職給付に係る調整累計額	213,987	205,862
その他の包括利益累計額合計	230,998	216,921
非支配株主持分	185	38,435
純資産合計	49,668,694	50,292,694
負債純資産合計	59,279,560	58,150,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,331,812	12,360,855
売上原価	8,280,846	6,561,853
売上総利益	7,050,965	5,799,001
販売費及び一般管理費	3,524,684	3,484,040
営業利益	3,526,280	2,314,960
営業外収益		
受取利息	3,143	9,542
受取配当金	12,911	6,442
受取ロイヤリティー	5,660	13,047
その他	8,141	11,049
営業外収益合計	29,856	40,081
営業外費用		
支払利息	2,011	114
為替差損	—	1,677
その他	1,362	280
営業外費用合計	3,373	2,073
経常利益	3,552,763	2,352,968
特別利益		
固定資産売却益	356	—
特別利益合計	356	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	4,295	79,438
投資有価証券評価損	26,128	—
特別損失合計	30,424	79,438
税金等調整前四半期純利益	3,522,695	2,273,529
法人税、住民税及び事業税	1,086,378	786,815
法人税等調整額	12,103	△1,185
法人税等合計	1,098,482	785,630
四半期純利益	2,424,213	1,487,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	7,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,424,233	1,480,724

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,424,213	1,487,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,056	△5,955
退職給付に係る調整額	△3,326	△8,124
その他の包括利益合計	20,730	△14,079
四半期包括利益	2,444,943	1,473,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444,959	1,466,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	7,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	11,550,554	3,480,842	15,031,396	300,415	15,331,812	—	15,331,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	5,770	7,634	—	7,634	△7,634	—
計	11,552,418	3,486,612	15,039,030	300,415	15,339,446	△7,634	15,331,812
セグメント利益又は損失(△)	3,166,738	947,639	4,114,377	△28,158	4,086,219	△559,938	3,526,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△559,938千円には、セグメント間取引消去1,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「その他」セグメントに表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,295千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	10,493,354	1,161,271	11,654,625	706,229	12,360,855	—	12,360,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	15,725	16,252	10,000	26,252	△26,252	—
計	10,493,881	1,176,996	11,670,877	716,229	12,387,107	△26,252	12,360,855
セグメント利益又は損失(△)	2,830,402	139,415	2,969,817	△82,709	2,887,108	△572,147	2,314,960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△572,147千円には、セグメント間取引消去△6,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、当社の有する事業用資産について売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、60,272千円であります。

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、200千円であります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、18,966千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	388,914千円	457,325千円
のれんの償却額	39,715千円	46,157千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、株式会社SHUNRIの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で同社株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SHUNRI

事業の内容 和クレープの販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、M&Aを通じ、新たな事業領域の拡大を推進しております。株式会社SHUNRIが当社グループに加わることで、抹茶関連事業を展開する当社グループ企業との商品開発や店舗展開におけるシナジーが期待でき、ブランド力の向上および収益機会の拡大に寄与するものと考えております。

株式会社SHUNRIは、素材へのこだわりや高い商品開発力を強みに、直営・FCともに順調な成長を遂げ、高収益な事業構造を確立しております。本件株式取得により、同社の強みと当社グループの経営資源を融合し、新商品の開発や出店拡大を通じて収益基盤の強化を図るとともに、既存領域にとらわれない事業ポートフォリオの拡大を推進し、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断したため、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年4月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	306百万円
取得原価		306百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 60百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

273百万円

② 発生原因

株式会社SHUNRIの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	9,786,418	—	9,786,418	—	9,786,418
サービス	1,764,136	—	1,764,136	—	1,764,136
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	2,934,167	2,934,167	—	2,934,167
部品・その他	—	546,674	546,674	—	546,674
その他	—	—	—	236,121	236,121
顧客との契約から生じる収益	11,550,554	3,480,842	15,031,396	236,121	15,267,518
その他の収益(注2)	—	—	—	64,293	64,293
外部顧客への売上高	11,550,554	3,480,842	15,031,396	300,415	15,331,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	8,669,602	—	8,669,602	—	8,669,602
サービス	1,823,751	—	1,823,751	—	1,823,751
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	565,747	565,747	—	565,747
部品・その他	—	595,524	595,524	—	595,524
その他	—	—	—	685,510	685,510
顧客との契約から生じる収益	10,493,354	1,161,271	11,654,625	685,510	12,340,136
その他の収益(注2)	—	—	—	20,718	20,718
外部顧客への売上高	10,493,354	1,161,271	11,654,625	706,229	12,360,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイコク電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。